

1999年(平成11年)12月17日 制定

2006年(平成18年)6月23日 一部改正(正副会長会承認)

2009年(平成21年)6月26日 一部改正(正副会長会承認)

2012年(平成24年)3月8日 一部改正(正副会長会承認)

日本弁護士連合会

新規登録弁護士研修ガイドライン

このガイドラインは、弁護士登録1年目の新規登録弁護士を対象として、新規登録弁護士が、これから責任ある立場の法曹実務家として独り立ちして行くにあたって、登録当初に最低限習得しておくべき項目についての研修内容の指針を定めるものであって、それ以上に過度に画一的な制度運用を定めるものではない。したがって、各弁護士会においては、このガイドラインを指針として新規登録弁護士研修を実施するにあたって、それぞれの弁護士会の実情に応じて柔軟かつ自主的な運用がなされるべきであり、そのような運用を通じて、新規登録弁護士研修は今後一層の発展が図られるべきものである。

1 目的

新規登録弁護士研修は、弁護士登録1年目の新規登録弁護士に対し、弁護士自治・会務活動等を中心とした弁護士制度に関する研修並びに実務研修を含めた民事及び刑事双方に関する研修を組織的に行うことにより、弁護士としての使命を自覚させ、かつ、実務家としての弁護士が最低限必要とする基本的な知識及び能力を具備させることを目的として実施するものである。

2 期間

司法修習を終えた後、直ちに登録する者の研修期間は、弁護士登録後『1年』とする。それ以外の者は、弁護士登録後最初に到来する修習修了者の登録日から1年を経過するときまでとすることができる。

3 実施時期

このガイドライン（改正）は、平成24年9月から実施する。

4 弁護士会における義務化

- (1) 各弁護士会において、会則等に新規登録弁護士に対する「研修義務」及び新規登録弁護士を雇用する弁護士に対する「研修協力義務」を定めることが望ましい。
- (2) 義務化の程度
- 必修項目については義務化することが望ましい。義務違反者に対しては勧告制度を設け、正当な理由なく勧告に従わない場合については、懲戒の手續に付することができる。
- 選択項目については努力義務とする。

5 研修内容

(1) 集合研修

【必修項目】

- ・ 必修項目は、弁護士として登録の当初に体得しておくべき知識のうち、最も重要なものとして、次の7項目を指定する。
 - a 弁護士としての心構え（弁護士法第1条）
 - b 弁護士自治
 - c 弁護士倫理
 - d 弁護士報酬
 - e 日本弁護士連合会（以下「日弁連」という。） 弁護士会及び弁護士会連合会の会務活動
 - f 国際人権規約、ジェンダー、子どもの権利等の人権一般
 - g 現代社会における法曹の役割
- ・ 以上の7項目のうち、a、b、e、f及びgについては、日弁連からインターネットを利用したe-learning方式による各コンテンツを提供する。具体的実施方法は、各弁護士会の実情に応じ、日弁連から提供されたコンテンツを各弁護士会において放映する方法でも良いし、個々の受講者に告知（弁護士会において受講義務が課されている場合にはその旨を含む。）した上で各自の受講に委ねる方法でも良い。ただし、必修項目について日弁連から提供されたコンテンツと同等以上の内容を

有する講義又はグループ討論方式若しくは事例研究方式の研修を実施した場合には、日弁連から提供されたコンテンツを利用する必要はない。

- ・ c及びdについては、各弁護士会又は各弁護士会連合会等において、倫理研修規則第2条第1項所定の倫理研修を実施することで足りるが、この場合には、可能な限り新規登録弁護士向けに特化した、事例研究を中心とするディスカッション方式の研修とし、また、弁護士職務基本規程の解説にとどまらず、次の項目にも及ぶ内容であることが望ましい。

綱紀、懲戒及び紛議調停についての概括的説明

依頼者との関係（預かり金の保管方法、事件処理の報告の方法等）

国選弁護事件の心得

- ・ 各弁護士会において、上記7項目に加え、必修項目を拡大することを妨げない。

【重点選択項目】

- ・ 次の5項目については、選択項目とするが、特に弁護士として登録の当初に体得しておくべき実務知識であることに鑑み、重点選択項目と位置づけ、日弁連からインターネットを利用したe-learning方式による各コンテンツを提供する。
- ・ 各弁護士会において、次の5項目について別途集合研修を実施することを妨げない。
 - a 相談・交渉技術
 - b 捜査・公判弁護技術
 - c 家事（親族・相続）事件
 - d 少年事件
 - e 日本司法支援センターの民事法律扶助制度

【選択項目】

- ・ 選択項目は、弁護士として体得しておくべき実務知識のうち、更に複雑化、国際化した社会のニーズに対応した業務範囲の拡大と専門化の要請に応えうるために研鑽を積んでおくことが望ましいテーマにつき、各弁護士会において講義方式、討論方式、事例研究方式、研修者相互の経験交流等の方法により行う。次に掲げる項目はいわばカタログであり、これに尽きるというものではないし、また、1年間に全項目の研修を用意する必要もない。必ずしも各弁護士会による独自の研修を実施する必要はなく、次に掲げる項目の中から当該年度において日弁連が提供する研修（e-learning又は特別研修等）を選択項目として指定する方法によっても良い。
 - a 保全・執行事件
 - b 控訴・上告事件
 - c 倒産事件
 - d 交通事故事件
 - e 行政事件
 - f 労働事件

- g 消費者事件
- h 借地借家事件
- i 民事介入暴力事件
- j 外国人事犯事件
- k 会社関係事件
- l 知的所有権事件
- m 独占禁止法事件
- n 医療過誤事件
- o 無罪事件事例研究
- p 少年事件事例研究
- q ADR
- r 企業法務
- s 税法実務
- t 登記実務

(2) 個別研修

- ・ 指導担当弁護士により個別に行う。指導担当弁護士を、所属事務所の新規登録弁護士を雇用する弁護士とするか、それとは別に指導担当弁護士を定めるか、さらには弁護士会毎の委員会が指導担当弁護士としての役割を担うかについては各弁護士会の実情に応じて選定するものとする。
- ・ 研修期間中において既に新規登録弁護士が次の必修項目にかかる事件又は相談を単独で受任している場合は、当該弁護士会においては、新規登録弁護士の申請により、新規登録弁護士が単独で受任した必修項目については研修終了と認定することができる（以下「みなし個別研修」という。）。この場合においては、新規登録弁護士に必修項目担当報告書の提出を求めることができる。
- ・ 研修に適した事件が不足している等、各弁護士会の実情に照らしてやむを得ない場合には、適切な代替研修の受講をもって研修終了と認定することができる。

【必修項目】

a 一般法律相談 1回以上

- ・ 指導担当弁護士は、例えば、法律相談名簿の順に5年以上の弁護士経験を持つ者を割り当てること等が考えられる。
- ・ 弁護士会の行う法律相談について、初年度から新規登録弁護士に法律相談を担当させている弁護士会においても、少なくとも初回は指導担当弁護士とともに相談にあたらせる（この場合は「みなし個別研修」とはならない。）。
 - ・ 事件受任は、本来の法律相談名簿の順番である指導担当弁護士が受任することを原則とする。

b 被疑者弁護及び被告人弁護 各1件以上

- ・ 研修の対象となる事件は、被疑者及び被告人国選弁護事件又は当番弁護事

件のほか、私選弁護事件のうち被疑者及び被告人との接見、身柄解放へ向けた諸手続、開示記録の検討、立証資料の収集、証人尋問及び被告人質問、弁論要旨等各種書面の起案等、新規登録弁護士が自ら実質的に弁護活動を行う被疑者弁護及び被告人弁護事件を含むものとする。

- ・ 指導担当弁護士との共同受任を目指す。当面は、新規登録弁護士の単独受任を指導担当弁護士がサポートする体制とする。ただし、指導担当弁護士に代えて各弁護士会の刑事弁護委員会等がサポートする体制をとることも可とする。
- ・ 指導担当弁護士は、例えば、当番名簿の順に5年以上の弁護士経験を持つ者を割り当てること等が考えられる。
- ・ 新規登録弁護士が研修とは別に被疑者及び被告人国選弁護を受任し、又は当番弁護士登録をすることは妨げないが、単独での被疑者又は被告人国選弁護の受任又は当番日の振り分けは、1件以上の研修（指導担当弁護士のサポートのついたもの）終了後とする。
- ・ 各弁護士会においては、日本司法支援センター地方事務所との協議により、新規登録弁護士の被告人国選受任に支障のないよう留意されたい。

【選択項目】

- ・ 以下の事件等のうちから1件を受任することが望ましい。
 - a 破産事件（クレサラ事件を含む。）
 - b 倒産事件
 - c 労働事件
 - d 行政事件
 - e 消費者事件
 - f 民事介入暴力事件
 - g 医療過誤事件
 - h 知的所有権事件
 - i 交通事故事件
 - j 借地借家事件
 - k 独占禁止法違反
 - l 会社関係事件
- ・ 指導担当弁護士との共同受任が望ましい。
- ・ 新規登録弁護士が報酬を受領するかどうかは、各弁護士会の実情に応じた取り扱いとする。

(3) 会務研修

(委員会活動)

- ・ **1つ以上の委員会に所属することを必修とする。**
- ・ 年度途中の登録であることと委員の任期の関係を考慮し、登録初年度中は研

修期間中の委員又は正規の委員として参加するものとする。

- ・ その後、弁護士登録後1年を経過するまでの間は1つ以上の委員会に正規の委員として参加することが望ましい。
- ・ 各委員会の副委員長が指導担当弁護士となり、単なる列席にとどまらない積極的な参加の措置を講ずるものとする。ただし、既に新規登録弁護士が登録初年度から委員会に所属し、積極的に活動している弁護士会においては、格別に指導担当弁護士を置くことを要しない。
- ・ 委員会に参加してから6か月経過後に、新規登録弁護士に報告書の提出を求めるものとする。
- ・ 登録初年度終了時に、弁護士会連合会単位で研修者相互の経験交流会を開くことが望ましい。

(公式行事活動)

- ・ 弁護士会の定時総会へ出席することが望ましい。
- ・ 日弁連の総会、人権擁護大会、司法シンポジウム、弁護士業務改革シンポジウム若しくは国選弁護シンポジウム又は弁護士会連合会の総会のいずれか1つに参加することを選択項目とする。

6 実施主体

(1) 各研修の実施主体

- ・ 集合研修の実施主体は、必修項目及び選択項目のいずれも、各弁護士会とする。ただし、近隣の複数弁護士会と合同で実施すること又は弁護士会連合会が実施することを妨げない。
- ・ 個別研修及び会務研修の実施主体は、各弁護士会とする。ただし、個別研修の選択項目については、可能な限り弁護士会連合会内の他の弁護士会からの参加も受け入れることが望ましい。

(2) 運営管理の主体

- ・ 運営管理の主体は、新規登録弁護士研修を運営する日弁連研修センターとし、研修内容の策定、集合研修のコンテンツ作成等を行う。各弁護士会の研修センターは、新規登録弁護士研修の実施、新規登録弁護士の研修参加及び受講の有無の管理等を行う。

会員研修の種類

(1) 倫理研修 (義務研修)

(2) 新規登録弁護士研修

(3) 継続研修 = スキルアップのための実務研修

- 夏期研修
- 特別研修(ライブ研修)
- eラーニング
- 弁護士会等が実施する研修

会員研修の種類 <実施方法で分類>

日弁連が独自に実施

- ・ 特別研修(ライブ研修)
- ・ eラーニング

日弁連が管理実施

- ・ 夏期研修 (主催は日弁連, 実施はブロックと沖縄弁護士会)

委託・みなし実施

- ・ 新規登録弁護士研修
- ・ 倫理研修(みなし倫理研修)

ブロック	開催日時	時間	研修会名	講師	開催場所/費用
関東	7月25日(月)	13:00-15:00	倫理研修	中村宏(横浜)、木村保夫(横浜) 山形学(茨城県)、栗山学(茨城県)	弁護士会館 2階講堂クレオ
		15:15-17:15	2010年民事判例10撰	山野目章夫(早稲田大学法文学部教授)	
	7月26日(火)	13:00-15:00	和解の技術	草野芳郎(学習院大学法学部教授)	
		15:15-17:15	遺産分割の実務	赤沼康弘(東京)	
近畿	8月3日(水)	10:00-12:00	近時の取締役責任追及を巡る実務上の留意点	松田亨(大阪地方裁判所第4民事部裁判官)	大阪弁護士会館 聴講費:1500円 (6講座共通。1枚 で6講座すべて受 講可)
		13:00-15:00	最近の動産・債権担保の実務上の留意点 ~動産・債権譲渡特例法からADLの現状と問題点まで~	中務正裕(大阪)	
	8月4日(木)	10:00-12:00	裁判官からみた裁判員裁判事件における弁 護活動	西田眞基(大阪地方裁判所判事)	
		13:00-15:00	実践、障がい者刑事弁護	辻川圭乃(大阪)、中井真雄(大阪)、 吉本良一(社会福祉士)	
	8月5日(金)	10:00-12:00	弁護士の不祥事防止のために	池内清一郎(大阪)	
		13:00-15:00	労働審判の現状と近時の労働関係をめぐる諸 問題	河村学(大阪)、渡邊徹(大阪)、阪口祐康(大阪)	
中部	8月26日(金)	13:20-15:20	執行における工夫と課題	荒井哲朗(東京)	ANAクラウンプ ラザホテル金沢 3階「鳳の間」 (金沢市) 参加費:12000円 修習生は6000 円
		15:30-17:30	遺留分に関する実務上の諸問題	大津千明(愛知県)	
	8月27日(土)	10:00-12:00	改正パートタイム労働法と実務上の諸問題	和田一郎(第一東京)	
		13:00-15:00	民法(債権関係)改正に関する中間的な論点 整理について	内田貴(法務省参与)、筒井健夫(法務省民事局 参事官)	
中国	7月28日(木)	13:00-15:00	災害関連の法制度と弁護士	津久井進(兵庫県)	八丁堀シャンテ (広島市)
		15:10-17:10	信託について	寺本振透(九州大学大学院法文学部教授)	
	7月29日(金)	10:00-12:00	ADRあれこれ~やはり仲裁は楽しい~	水田美由紀(岡山)	
		13:00-15:00	環境関連法改正の動向	佐藤泉(第一東京)	
九州	7月14日(木)	10:00-12:00	消費者事件実務における最新論点	吉原洋、千綿俊一郎、清水さやか(すべて福岡 県)	アクロス福岡
		13:00-15:00	福岡における労働審判の運用について	井下顕(福岡県)、森部節夫(福岡県)	
		15:15-17:15	倫理研修	石田光史、山本智子、森山善基、安武雄一郎、丸 山和大、堀哲郎(すべて福岡県)	
	7月15日(金)	10:00-12:00	福岡家庭裁判所における遺産分割事件の実情 と今後の課題	今泉愛(福岡家庭裁判所裁判官)、 石橋正俊(福岡家庭裁判所書記官)	
沖縄	9月8日(木)	13:15-15:15	弁護士業務妨害への対策	三溝直喜(福岡県)	沖縄ハーバー ビューホテル クラウンプラザ (那覇市) 所属会員以外 の参加者は 資料代3000円
		15:30-17:30	倫理研修	上妻英一郎(東京)	
	9月9日(金)	13:15-15:15	ADRの実践的利用法	奥津晋(岡山)	
		15:30-17:30	裁判官・検察官増員の必要性和 裁判官評価の重要性	前田豊(福岡県)	
東北	8月26日(金)	13:00-15:00	弁護士業務に対する妨害への対策	清水智(札幌)	仙台国際ホテル (仙台市)
		15:30-17:30	東日本大震災における法令・法制度の諸問題	山谷澄雄(仙台)	
	8月27日(土)	10:00-12:00	捜査過程で入手・作成される書類と証拠開示 請求	前田裕司(東京)	
		13:00-15:00	後遺障害認定手続について	古笛恵子(東京)	
北海道	8月26日(金)	13:00-15:30	倫理研修	太田賢二(札幌) 薄木宏一(札幌)	さっぽろ芸術と文 化の館 (旧北海道厚生 年金会館)
		15:45-17:45	交通事故に関する近時の裁判例の動向	石田恵美(東京)	
四国	7月29日(金)	13:00-15:00	交通事故案件における賠償請求と労災、健康 保険、人身傷害保険との関係	君和田伸仁(第二東京)	三翠園 (高知市)
		15:10-17:10	弁護士業務と倫理	馬橋隆紀(埼玉)	
	7月30日(土)	10:00-12:00	窃盗癖の臨床と弁護について、嗜癖治療の現 場から	竹村道夫(赤城高原ホスピタル院長)	
		13:00-15:00	事業承継と税 租税公正基準	山下清兵衛(第二東京)	

ブロック	開催日時	時間	研修会名	講師	開催場所/費用
関東	7月30日(月)	13:00-15:00	倫理研修	関東弁護士会連合会研修委員会委員 高中正彦(東京)	弁護士会館 2階講堂クレオ
		15:15-17:15	2011年民事判例10撰	山野目章夫 (早稲田大学大学院法務研究科教授)	
	7月31日(火)	13:00-15:00	交通事故に関する諸問題	村木政之(東京)	
		15:15-17:15	弁護士業務と税	山下清兵衛(第二東京)	
近畿	8月1日(水)	10:00-12:00	不動産売買・賃貸借等をめぐる最近の重要判例	佐久間毅(京都大学大学院法学研究科教授)	大阪弁護士会館
		13:00-15:00	最近の民事交通事故損害賠償請求事件の実務上の留意点 ～知っておきたいポイント～	稲葉重子 (大阪地方裁判所第15民事部判事)	
	8月2日(木)	10:00-12:00	市民が刑事裁判に関わる意義 ～裁判員制度と刑罰の目的～	浜井浩一 (龍谷大学大学院法務研究科教授)	
		13:00-15:00	裁判員裁判法施行3年を振り返って ～運用の改善に向けて～	遠藤邦彦(大阪地方裁判所判事)・鈴木真理子 (大阪地方検察庁検事)・後藤真人(大阪)	
	8月3日(金)	10:00-12:00	倫理研修「近時における懲戒案件の特徴とその対策 ～弁護士が陥りやすい懲戒事例の分析～」	辻井一成(大阪)	
		13:00-15:00	実務に役立つ「成功する事業承継問題の考え方」 ～民法と税法との相違点を意識して～	坪多昌子(税理士)・安若多加志(大阪)	
中部	8月24日(金)	13:10-15:30	法人破産における管理・換価の実務的対応	石井三一(愛知県)	岐阜都ホテル (岐阜市)
		15:30-17:30	大災害における弁護士の役割	津久井進(兵庫県)	
	8月25日(土)	9:50-11:50	インターネットにおける権利侵害からの救済	牧野二郎(東京)	
		13:00-15:00	取締役の責任追及を巡る会社訴訟実務	岩井直幸(名古屋地裁判事)	
中国	7月26日(木)	13:00-15:00	窃盗癖の概念と基礎 臨床と弁護活動の協力に関して	竹村道夫(赤城高原ホスピタル院長)	メルバルク岡山 (岡山市)
		15:10-17:10	労働条件の変更に關する実務上の諸問題	大内伸哉(神戸大学教授)	
	7月27日(金)	10:00-12:00	業務妨害対策(事務所セキュリティの視点から)	木村圭二郎(大阪) 奥田直之(大阪)	
		13:00-15:00	(独占禁止法の公正な取引の特別法としての) 下請代金支払遅延防止法	川村哲二(大阪)	
九州	7月19日(木)	10:00-12:00	新家事事件手続法における手続き保障について	増田勝久(大阪)	アクロス福岡 (福岡市)
		13:00-15:00	福岡家庭裁判所における家事事件手続法施行後の調停手続きの運用について	田村勇介(福岡家庭裁判所裁判官) 藤原義博(福岡家庭裁判所主任書記官)	
		15:15-17:15	倫理研修	福岡県弁護士会	
	7月20日(金)	10:00-12:00	弁護士会ADRの運用・活用法 ～岡山弁護士会の取り組み～	奥津晋(岡山)	
沖縄	9月6日(木)	13:15-15:15	弁護士会照会制度について	長城紀道(兵庫県)	沖縄ハーバー ビューホテル クラウンプラザ (那覇市)
		15:30-17:30	倫理研修	市川充(東京)	
	9月7日(金)	13:15-15:15	ハーグ条約について	相原佳子(第一東京)	
		15:30-17:30	子どもの代理人の実務と課題	池田清貴(東京)	
東北	8月31日(金)	13:00-15:00	家事事件手続法の解説～離婚手続はどう変わるのか	小島妙子(仙台)	ホテルメトロポリ タン盛岡 (盛岡市)
		15:30-17:30	障がいのある人の刑事弁護と支援	辻川圭乃(大阪)	
	9月1日(土)	10:00-12:00	震災をめぐる倒産法の運用等について	畑一郎(仙台地裁判事)	
		13:00-15:00	納税者の権利擁護と弁護士の役割	水野武夫(大阪)	
北海道	8月24日(金)	13:00-15:30	「倫理研修」	太田賢二(札幌)・薄木宏一(札幌)	ロイトン札幌 (札幌市)
		15:45-17:45	民法(債権関係)改正の現状	内田貴(法務省参与)・筒井健夫(法務省参事官)	
四国	7月27日(金)	13:00-15:00	医療側で活動する弁護士から見た医事関係紛争	水沼太郎(第二東京)	ホテルクレメント 徳島 (徳島市)
		15:10-17:10	中小企業のための独禁法・下請法	長澤哲也(大阪)	
	7月28日(土)	10:00-12:00	弁護士倫理の諸問題 - ケース研究を通して -	高中正彦(東京)	
		13:00-15:00	平成23年の民法(親権法)・家事事件手続法の改正 - 小さな改正と大きな改正	木内道祥(大阪)	

日弁連特別研修会一覧(2011～2012年度)

研修開催日時		研修名
2011年7月20日	13:00-17:00	裁判員裁判研修 裁判員裁判大づかみ 法医学の基礎
2011年7月21日	13:00-16:30	労働者による残業代請求と使用者側の対応に関する研修会
2011年7月21日	17:00-19:00	弁護士業務とジェンダー(家事事件)
2011年9月14日	10:00-13:00	離婚と子どもの心～乳幼児精神医学の立場から～
2011年9月14日	18:00-20:00	地方自治研修 -自治体における条例制定(法制執務)における弁護士の役割-
2011年9月15日	17:00-20:00	離婚事件の動向
2011年10月12日	13:00-16:00	家事事件手続の実務 -家事事件手続法(家事審判法改正)でどう変わるか-
2011年10月12日	18:00-20:00	倒産分野における弁護士の倫理・行動準則 -懲戒請求や損害賠償請求などの係争を未然に防ぐための留意点-
2011年10月13日	09:50-17:00	知的財産訴訟に関する研修会
2011年10月13日	18:00-20:00	裁判員裁判で責任能力をどう争うか
2011年11月16日	13:00-15:00	セクハラ事案の防止・事後対応と弁護士の関与
2011年11月16日	16:00-18:00	逆送された少年事件の裁判員裁判
2011年11月17日	13:00-16:00	成年後見監督人の実務 - 具体的職務内容と留意点 -
2011年11月17日	18:00-20:00	裁判所からみた租税訴訟の留意点
2011年12月19日	13:00-15:00	憲法判断の枠組みと最高裁判例の新傾向
2011年12月19日	18:00-20:00	事務職に必要な民法の基礎理解(総則・親族)
2011年12月20日	17:00-20:00	少年事件の付添人活動に必要な知識と技術
2012年2月16日	15:00-17:00	被害者弁護の技術
2012年2月16日	18:00-20:00	捜査弁護と身体拘束からの解放
2012年2月17日	13:00-17:00	建築関係訴訟の極意
2012年2月17日	18:00-20:00	景観・まちづくり訴訟の動向
2012年3月13日	13:00-17:00	紛争解決手段としてのADRその7 -金融ADR制度の活用方法-
2012年3月13日	18:00-20:00	弁護士会照会の具体的な事例を通じた利用方法
2012年3月14日	13:00-15:00	職場におけるメンタルヘルスに関する諸問題
2012年3月14日	17:00-20:00	中小企業政策と資金繰り・資金調達

日弁連特別研修会一覧(2011～2012年度)

研修開催日時		研修名
2012年7月23日	13:00-16:00	民暴事件の基礎～暴排条例を中心として～
2012年7月23日	18:00-20:00	企業内弁護士の業務上の留意点
2012年7月24日	15:00-20:00	尋問技術
2012年9月18日	18:00-20:00	独占禁止法の優越的地位の濫用と下請法
2012年9月19日	13:00-16:00	こんなに使える社会保障制度 - 働く人・離婚する人のために -
2012年9月19日	17:00-20:00	新時代の取調べ対応 - 捜査弁護の基本と戦略 -
2012年10月25日	13:00-16:00	外国人の法律実務 ～新しい在留管理制度・外国人住民基本台帳制度の施行を中心に～
2012年10月25日	17:00-20:00	障がい者の虐待防止法と高齢者の住まい法を理解し、実践に生かす
2012年10月26日	09:50-17:00	知的財産に関する研修会
2012年10月26日	18:00-20:00	会社法と税法 Part.1
2012年11月21日	15:00-17:00	組織の不祥事における危機管理と「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」の考え方ならびに調査のノウハウ
2012年11月21日	18:00-20:00	会社法と税法 Part.2
2012年11月22日	14:45-19:00	発達障害・児童虐待・試験観察 ～子どもの理解と支援～
2012年12月18日	17:00-20:00	金融円滑化法の終了に伴う中小企業支援と弁護士の役割
2012年12月19日	13:00-16:00	ハーグ条約の解説と国内実務
2012年12月19日	17:00-19:00	有期労働契約法制の改正の内容について
2013年2月19日	13:00-17:00	紛争解決手段としてのADRその8 弁護士会ADRの上手な利用法
2013年2月19日	18:00-20:00	会社法と税法 Part.3「株式」
2013年2月20日	13:00-16:00	家事事件はどう変わったのか - 2013年1月1日施行の家事事件手続法
2013年2月20日	18:00-20:00	事務職員に必要な民法の基礎理解(重要条文ベスト10)
2013年3月18日	14:00-18:00	ここが変わる! 会社法 コーポレート・ガバナンス, 親子会社改正, 詐害的会社分割等
2013年3月19日	13:00-17:00	会社法をめぐる裁判～裁判所からみたポイント解説～
2013年3月19日	17:30-20:00	よくわかる最新重要判例解説(民事・商事・民事訴訟法)

日弁連eラーニングコンテンツ一覧(2011～2012年度)

公開日	講座名	備考
2011年4月1日	契約書作成・チェックの基本 パート1	
2011年4月8日	被災者の生活再建支援と生活保護法・災害法制の役割と課題～阪神・淡路大震災の経験を踏まえて～	震災関連
2011年4月13日	震災法律相談のノウハウ～具体的事例を踏まえて～	震災関連
2011年4月14日	原発震災に係る法律業務を行うための基礎知識	震災関連
2011年4月28日	東日本大震災における労働・生活相談	震災関連
2011年4月28日	債権回収のポイント～段階に応じた対応のノウハウ～	
2011年5月9日	東日本大震災緊急対策研修会(復興に関する研修会)	震災関連
2011年5月10日	弁護士業務妨害の現状と対策	
2011年5月10日	知財(特許)	
2011年5月11日	契約書作成・チェックの基本 パート2	
2011年5月11日	ブランド保護のための商標法と不正競争防止法の基礎	
2011年5月13日	避難所における被災者相談とこころのケア～東日本大震災の状況をふまえて～	震災関連
2011年5月13日	「震災時における法律相談」に関する研修会	震災関連
2011年5月13日	知財(著作権)	
2011年5月25日	震災法律研修会(破産・再生手続き・二重ローンについて)	震災関連
2011年6月14日	大阪弁護士会緊急学習会 原発を学ぶ	震災関連
2011年6月15日	【原発被害】緊急学習会 - 今、弁護士が果たすべき役割 -	震災関連
2011年6月30日	東日本大震災相談情報分析結果の報告	震災関連
2011年8月17日	震災法律相談研修会(原発事故による賠償問題について)	震災関連
2011年8月17日	二重ローンADR・原発損害賠償ADRの仕組みと代理人活動」及び「被災地における生活保護の運用と弁護士の活動」	震災関連
2011年8月31日	営業秘密管理と従業員の守秘義務・競業禁止義務	
2011年8月31日	中小企業のための会計と税務	

日弁連eラーニングコンテンツ一覧(2011～2012年度)

公開日	講座名	備考
2011年10月26日	震災法律相談研修会(原子力損害賠償 事業者の請求について～その方法と具体的論点～)	震災関連
2011年11月9日	行政職員に対応困難な違法・不当な要求・要望等を行う行政クレームに対する対策と弁護士の役割	
2011年11月28日	自殺問題対策研修会 弁護士が相談を受ける際のカウンセリング技術について	
2011年12月20日	原子力損害賠償機構による訪問相談担当弁護士研修会	震災関連
2011年12月20日	申立代理人弁護士・登録専門家弁護士向け研修 個人版私的整理ガイドラインを活用しよう!	震災関連
2011年12月20日	東日本大震災事業者再生支援機構法	震災関連
2012年1月5日	事業者のための原子力損害賠償～実践編～	震災関連
2012年2月14日	原子力損害賠償の解決方法について～原子力損害賠償紛争解決センターの利用実例から～	震災関連
2012年3月30日	入管代理・改正入管法 - 外国人の法律実務 1	
2012年4月10日	個人再生申立の実務	
2012年4月12日	原発賠償に関わる論点解説～ADRにおける慰謝料・生活費増額分・財物喪失等の最新議論状況を踏まえて～	震災関連
2012年5月7日	生活保護申請・非正規労働者支援のノウハウ	
2012年5月29日	子を巡る家事紛争に関する 最近の重要裁判例	
2012年6月6日	性暴力被害者からの相談を受けたときの弁護士のあるべき対応	
2012年6月29日	これから始める原子力損害賠償請求	
2012年9月13日	未払賃金立替払制度	
2012年10月1日	現代社会における法曹の役割	新規登録 弁護士研 修
2012年10月1日	人権一般(弁護士と人権活動)	新規登録 弁護士研 修
2012年10月1日	弁護士会の会務活動	新規登録 弁護士研 修
2012年10月1日	弁護士自治	新規登録 弁護士研 修
2012年10月1日	弁護士としての心構え(弁護士法第1条)	新規登録 弁護士研 修
2012年11月27日	【震災研修】原発損害賠償請求に関する研修会	

日弁連eラーニングコンテンツ一覧(2011～2012年度)

公開日	講座名	備考
2012年11月9日	中小企業の海外展開業務に関わる実務上の諸問題 第1回 海外取引に関する法的留意点	
2012年12月4日	中小企業の海外展開業務に関わる実務上の諸問題 第2回 海外進出に関する法的留意点	
(作成予定)	中小企業の海外展開業務に関わる実務上の諸問題 第3回 途上国への海外事業展開における注意点(仮)	
(作成予定)	中小企業の海外展開業務に関わる実務上の諸問題 第4回 中国への事業展開において知るべき基礎的法知識(仮)	
(作成予定)	中小企業の海外展開業務に関わる実務上の諸問題 第5回 現地法の基礎知識 - 発展途上国との取引の注意点	
2012年12月11日	「性別による差別的取扱い等の防止に関する規則」について	
2012年12月14日	破産申立・管財に関する連続講座 第1回 申立代理人の初動	
(作成予定)	破産申立・管財に関する連続講座 第2回 破産管財人の初動	
(作成予定)	破産申立・管財に関する連続講座 第3回 破産財団の管理・換価(1)総論・動産・債権等	
(作成予定)	破産申立・管財に関する連続講座 第4回破産財団の換価(2) - 不動産の換価と不動産賃貸借	
(作成予定)	破産申立・管財に関する連続講座 第5回 債権者集会(財産状況報告集会)、財団債権と破産債権、配当・弁済	
2012年12月14日	労働問題の実務対応に関する連続講座 第1回 労働契約の終了を巡る紛争	
(作成予定)	労働問題の実務対応に関する連続講座 第2回 時間外労働(残業)問題	
(作成予定)	労働問題の実務対応に関する連続講座 第3回 不利益変更(給与・退職金中心)	
(作成予定)	労働問題の実務対応に関する連続講座 第4回 セクハラ・パワハラ・労災	
(作成予定)	労働問題の実務対応に関する連続講座 第5回 労働審判ほか労働事件の手続	
2013年1月16日	医療観察法の制度趣旨と手続の流れ - 付添人弁護士マニュアル -	
(作成予定)	事業承継の実務(仮)	
(作成予定)	使用者側からみた労務問題の対応(仮)	
(作成予定)	リーガル・アクセス・センター(LAC)制度の利用・普及のために(仮)	
(作成予定)	弁護士がマネー・ローンダリングに巻き込まれないための重要ポイント	